

連載

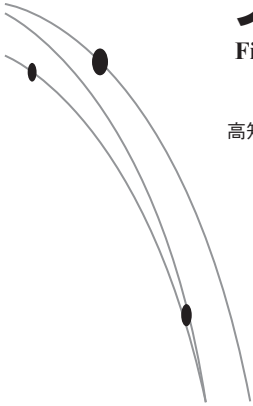
## フィールド・アイ

Field Eye

ヨータボリから——③

高知大学助教授 岡村 和明

Kazuaki Okamura



### スウェーデン総選挙

スウェーデンでは今年、9月17日に総選挙が行われる（この原稿が出るころには既に行われた後だが）。週末、繁華街を歩いていると、街頭演説をよく目にするようになった。話を聞いていると、“arbetslös（失業）”という言葉がたまに聞こえてくるので、やはり失業問題の解消が選挙の争点となっているようだ。統計数字を見ると、2006年7月の失業率は6.3%（うち2.1%は訓練プログラム参加者を含んだ比率）、男女別では、女性6.3%（訓練プログラム参加分2.0%）、男性6.4%（訓練プログラム参加分2.2%）と大差はない。しかしながら、若年労働者の失業率は8.4%（訓練プログラム参加分2.0%）と深刻な数値を示している。スウェーデンの経済は現在好調で、最近の発表では今年のGDPは4%程度の成長が見込めるらしいが、雇用はなかなか好転しないようだ。

ジョブレス・リカバリー対策として各政党が選挙向けに提示している雇用政策も様々で、大変興味深い。因みにスウェーデンの政党は大きく左派、右派に分かれており、左派を構成しているのが現政権与党の社会民主党、および社会民主党と閣外協力関係にある環境党、左翼党である。一方で右派を構成しているのが中央党、自由（国民）党、キリスト教民主党、保守党である。他にもさまざまな少数政党が存在するが、全国で4%以上の支持を得ることが出来ない党は議会で議席を持つことが出来ないため、実質的に議会を構成しているのは上に挙げた政党に限られる。また各党の支持率をみると、左派の社会民主党と右派の保守党の二大政党が過半数の支持を集めている。2002年の総選

挙では、左派が52.9%、右派が44.0%の票を獲得して左派が勝利を収めた。しかしながら今年の4月に行われた世論調査では、左派の支持率が46.8%だったのに対して右派の支持率が50.1%と大躍進したかと思いきや、5月の世論調査では左派48.6%、右派47.8%と勢いは拮抗している。

余談だが、ヨーロッパで最も政治に関心が高いと言われているスウェーデンの若者の間でも、最近政治離れの兆候がみられるらしい。とある新聞記事“Unga väljare vill ha blod, svett och tårar（若い有権者は、血と汗と涙を欲している）”を見ると、最近若者の投票率が低下傾向にあり（例えば全有権者の投票率は1994年に87%だったのが、2002年には80%まで低下した）、その対策の一環として“Debattboxning（ディベート・ボクシング）”といったイベントが行われているようだ。ボクシングのリングを舞台に様々な社会問題について議論を戦わせ、勝敗を決するといったものだが、日本でもK-1などでこういうイベントを催してみてもどうだろうか？

さて選挙の記事を見ていると、大きな争点は“多大な社会的費用を要する福祉国家の運営と雇用拡大をいかに両立させるか”という点にあるようだ。左派は現在の福祉国家の水準を維持しつつ、セーフティーネットの整備や政府雇用の拡大を目指しているのに対して、右派は福祉国家の高い社会的費用をもたらしているincome taxesやpayroll taxesを軽減して、雇用を増やすべきだという主張をしている。右派の主張は福祉国家のあり方自体を問い直すものであり、大変興味深い。

福祉国家は“すべての人がすべての人の福祉に貢献する”という理念のもとに成り立っており、ここでいう福祉とは社会保険やライフサイクルにおける特定時期（例えば、子育て期）、特定のシチュエーション（例えば、病気）において受ける恩恵全般を含んでいる。

上記のような国民の福祉水準を維持する為の費用は大きく、児童手当（Child allowances）や育児休暇（Parental leaves）といった家族政策（Family policies）は年間約1兆円かかっており、また病気休暇（Sick leave）には年間2兆円くらいの費用がかかっているらしい。

一方、ヘルスケアやデイケアや高齢者の介護の費用も大きく、ヘルスケアだけでも年間 6000 億円の税負担が生じている。議論のひとつとして、特に高齢者の介護サービスに関して民間によるサービスの提供を促すべきかどうかという点がある。これに関しては右派だけでなく社会民主党と協力関係にある環境党までもが民間サービスの導入に積極的であり、この点は大変興味深い。

また失業と並んで選挙戦の重要な争点となっているのが、“教育”である。スウェーデン国内で小中学生はおよそ 100 万人、高校生は 35 万を超える数にのぼる。学校のほとんどは地方自治体によって管理されており、10 校に 1 校が民間のチャーター・スクールとして運営されている。上記の初等、中等学校だけで年間 1 兆 5000 億円の費用がかかっているらしいが、これだけの費用がかかっているにもかかわらず、日本と同様、学力低下という問題が起きている。たとえば、初等教育を終えた生徒の 9%はコア科目（スウェーデン語、英語、数学）のうち少なくとも一つの科目で落第点をとっているらしい。現政権与党の左派勢力は教育改革にはやや消極的だが、右派は各学年に等級 (grades) を設けるなどの改革案を打ち出している。教育の質を高める政策は大変結構なことだと思うが、個人的には若者、特に女性のモラル教育がもっと必要な気がする。先日街を歩いていた時、前から来る一組のカップルの女性のほうがいきなり道端にタンをはき、そのまま二人とも何事もなかったかのように歩き去っていくのを見た。またヨーテボリ大学の構内のドアは大きなボタンを“手で”押して開くようになっているのだが、足で蹴って開けているのはたいい女子学生である。こっちは女性はキレイなのだがどうもガラが悪い。

それはさておき、GNP の 50%を税金が占めるという巨大福祉国家スウェーデン。資源配分の決定や財・サービスの提供の大部分は公的部門によって行われ、その原資は高い税金によって賄われる。福祉国家政策の目的のひとつは、公的部門が人々の経済生活に関して長期的なセーフティーネットを設け、長期的な経済的保障を行うことにある。長期的なセーフティーネットは継続的な資源再配分を可能にし、その結果、例えば失業や出産といったライフサイクルの過程で生ずるキャリアの中断に際して、再チャレンジが容易になる。失業に関して言えば、公的機関による雇用拡大および Active Labor Market を通じた効率的な労働力再配分によって、失業を減らすための積極的な努力が公的機関によってなされる。

その一方で、グンナー・ミュルダールの“a nation of cheaters”という言葉に象徴されるように、高い税金および潤沢な経済的保障は短期的な Disincentive, Moral hazard といった効果をもたらす。

1970 年代以前、スウェーデンにおける福祉国家政策は再分配政策を通じた経済的平等 (economic equality) と完全雇用、高い生産性といった経済効率性 (economic efficiency) を実現することに成功した。しかしながら 70 年代以降の経済成長の鈍化に伴い、失業率の増加、所得不平等の拡大といった現象が見られるようになった。ここ数年、経済は好調だが、先に述べたように、未だ雇用の増加にはつながっていない。高い社会的費用をもたらす福祉国家の維持と短期的な雇用問題をどのように両立すべきか？ 今回の総選挙は福祉国家の将来、言い換えれば経済における市場と民主政治のあり方を占う重要な選挙であり、ぜひ注目して欲しいと思う。